平成12年特定サービス産業実態調査（速報）

物品賃貸業　―事業所数は減少が続いているものの，売上高は増加―

・事業所数	4282事業所	（対11年比▲	2.0%減）
・従業者数	7万9910人	（　〃	1.2%増）
・年間売上高	9兆588億円	（　〃	3.4%増）
1事業所当たり	21億1556万円	（　〃	5.5%増）
従業者1人当たり	1億1336万円	（　〃	2.2%増）
リース年間売上高	7兆5534億円	（　〃	4.3%増）
レンタル年間売上高	1兆5054億円	（　〃 ▲	0.6%減）
・リース年間契約高	7兆2995億円	（　〃	4.2%増）

(1)　事業所数　―単独事業所，支社が減少―

平成12年の事業所数は，4282で前年比▲2.0%の減少であった。これを本支社別にみると，単独事業所は減少傾向，支社も企業の再編や合理化等により9年以降減少が続いている。

事　業　所　数

	平成11年	平成12年	構成比（%）	前年比（%）
事業所数	4,369	4,282	100.0	▲2.0
単独事業所	1,318	1,214	28.4	▲7.9
本　社	735	778	18.2	5.9
支　社	2,316	2,290	53.5	▲1.1

(2)　従業者数　―従業者数は約8万人―

平成12年の従業者数は，7万9910人，前年比1.2%の増加であった。このうち，「男性」は5万9443人（構成比74.4%），「女性」は2万467人（同25.6%）となっている。

雇用形態別にみると「正社員・正職員等」が6万7672人（同84.7%），「個人事業主，家族従業者又は有給役員」が5236人（同6.6%），「パート・アルバイト等」が5065人（同6.3%），「臨時・日雇」が1937人（同2.4%）となっている。

部門別にみると「管理・営業部門」が5万2589人（同65.8%），「保守・管理・操作部門」が1万8894人（同23.6%），「その他部門」が8427人（同10.5%）となっている。

また，「出向・派遣者数」は3628人で，内訳をみると「受入」が2649人，「送出」が979人となっている。

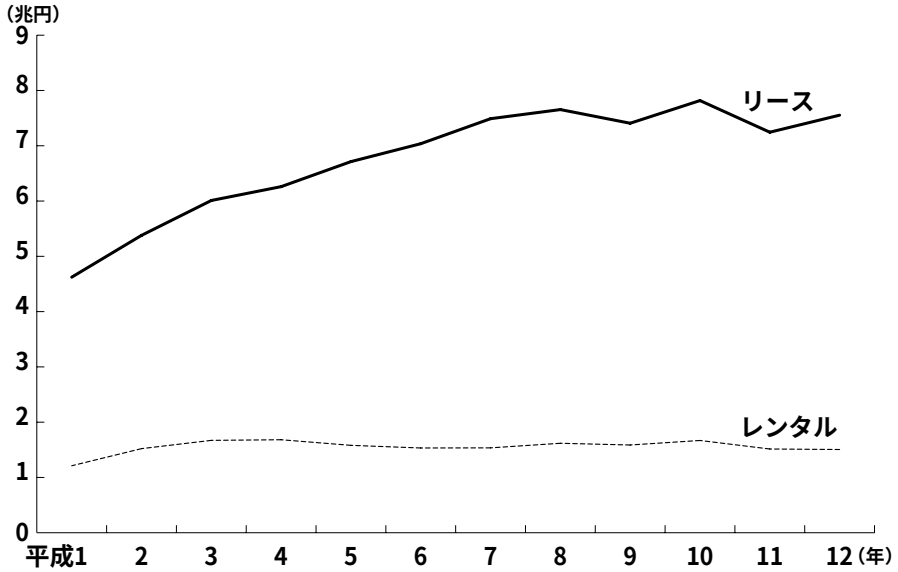
従　業　者　数

			平成11年（人）	平成12年（人）	構成比（%）	前年比（%）
物品賃貸業の従業者数			78,983	79,910	100.0	1.2
	性別	男	58,532	59,443	74.4	1.6
		女	20,451	20,467	25.6	0.1
	形態別	個人事業主，家族従業者又は有給役員	5,211	5,236	6.6	0.5
		常時雇用従業者	72,066	72,737	91.0	0.9
		正社員・正職員等	66,736	67,672	84.7	1.4
		パート・アルバイト等	5,330	5,065	6.3	▲5.0
		臨時・日雇	1,706	1,937	2.4	13.5
	部門別	管理・営業	—	52,589	65.8	—
		保守・管理・操作	—	18,894	23.6	—
		その他	—	8,427	10.5	—
出向・派遣者数			—	3,628	100.0	—
	受入		—	2,649	73.0	—
	送出		—	979	27.0	—

(3)　年間売上高　―リースは増加，レンタルは減少―

平成12年の年間売上高は，9兆588億円，前年比3.4%の増加，このうち，売上高の83.4%を占めるリース売上高は7兆5534億円（前年比4.3%増），レンタル売上高は1兆5054億円（同▲0.6%減）となっている。

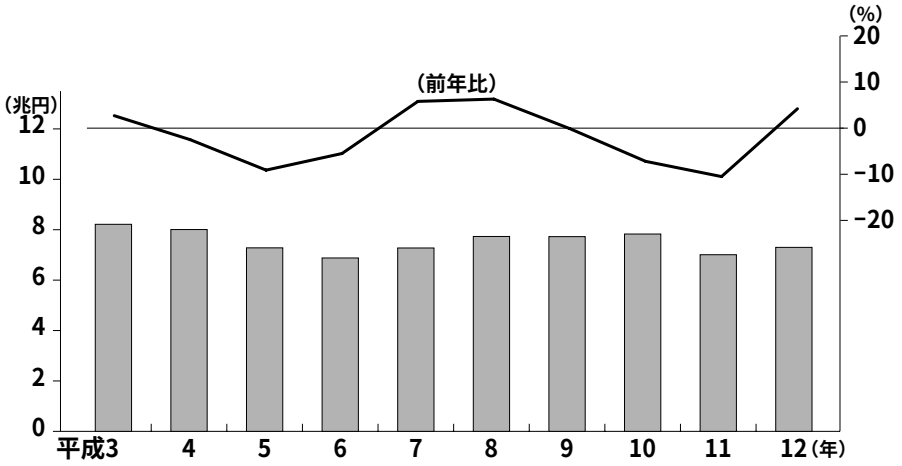
リース，レンタルの年間売上高の推移



(4)　リース年間契約高　―4年ぶりに増加―

リース年間契約高は，7兆2995億円で，前年比4.2%増と4年ぶりに増加となった。

リース年間契約高の推移



注：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため，前年比については
時系列を考慮したもので算出している。

①リースの業務種類別（物件別）年間契約高

・業務分類別（物件別）での主力は，約4割を占める「電子計算機・同関連機器」。

・設備投資関連の「産業機械」,「工作機械」,「土木・建設機械」に加え,「自動車」,「サービス業用機械・設備」の増加幅は大，もっともウェイトの高い「電子計算機・同関連機器」も増加。

・一方,「商業用機械・設備」は大幅減。

業務種類別（物件別）リース年間契約高

	平成11年（億円）	平成12年（億円）	構成比（%）	前年比（%）
計	70,078	72,995	100.0	4.2
産業機械	8,585	9,410	12.9	9.6
工作機械	1,715	1,834	2.5	6.9
土木・建設機械	1,928	2,478	3.4	28.5
医療用機器	2,523	2,513	3.4	▲0.4
輸送用機器	4,024	4,209	5.8	4.6
自動車	3,130	3,539	4.8	13.1
その他	894	670	0.9	▲25.1
商業用機械・設備	6,875	6,007	8.2	▲12.6
サービス業用機械・設備	2,909	3,664	5.0	26.0
電子計算機・同関連機器	27,719	28,270	38.7	2.0
通信機器	4,103	4,201	5.8	2.4
事務用機器	5,491	5,942	8.1	8.2
その他	4,206	4,467	6.1	6.2

②リースの契約先産業別年間契約高

・契約先別産業の主力は，「製造業」（構成比25.0%），「物品賃貸業以外のサービス業」（同23.5%），「卸売・小売業，飲食店」（同20.7%）で全体の約7割を占める。

・前年比ではほとんどの契約先産業で増加しているものの，ウェイトの高い「製造業」に加え，「金融・保険業」が減少。

・製造業に次いでウェイトの高い「物品賃貸業以外のサービス業」は2桁台の大幅増，また，「卸売・小売業，飲食店」も増加。

・ウェイト的に低いものの，「公務」，「電気・ガス・熱供給業・水道業」は2桁増。

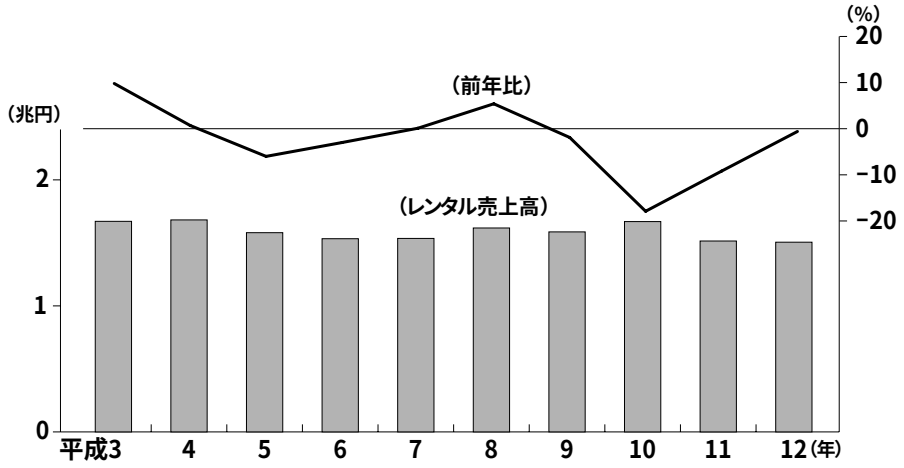
契約先産業別リース年間契約高

	平成11年（億円）	平成12年（億円）	構成比（%）	前年比（%）
計	70,078	72,995	100.0	4.2
製造業	18,273	18,241	25.0	▲0.2
卸売・小売業，飲食店	14,546	15,114	20.7	3.9
建設・不動産業	4,140	4,431	6.1	7.0
金融・保険業	6,053	5,757	7.9	▲4.9
運輸・通信業	3,194	3,356	4.6	5.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	539	618	0.8	14.7
物品賃貸業以外のサービス業	15,108	17,120	23.5	13.3
公務	2,292	2,625	3.6	14.5
物品賃貸業務を行う同業者	1,716	1,855	2.5	8.1
その他	4,219	3,877	5.3	▲8.1

(5)　レンタル年間売上高　―減少が続いているものの，減少幅は縮小―

平成12年のレンタル年間売上高は，1兆5054億円で前年比▲0.6%の減少となったが，前年に比べ減少幅は縮小している。これは「電子計算機・同関連機器」，「事務用機器」などがいずれも2桁台の大幅な減少となったものの，ウェイトは小さいながらも「サービス業用機械・設備」，「通信機器」の大幅増に加え，ウェイトの大きい「土木・建設機械」が横ばいにとどまったことによる。

レンタル年間売上高の推移



注：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため，前年比については時系列を考慮したもので算出している。